

財 務 諸 表

第18期（令和5年度）

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「(第87特定の資産に係る……費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本剰余金の明細	12
(10) 目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費助成事業等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	3,023,581,094	
減価償却累計額	<u>△ 1,660,363,399</u>	1,363,217,695
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 106,984,272</u>	4,587,390
工具器具備品	368,607,909	
減価償却累計額	<u>△ 311,444,219</u>	57,163,690
図書		414,238,923
車両運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
有形固定資産合計		2,487,258,701
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		2,278,798
電話加入権		30,000
無形固定資産合計		<u>2,308,798</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		2,489,656,499
II. 流動資産		
現金及び預金		359,024,839
未収入金		17,726,959
前払費用		974,265
流動資産合計		<u>377,726,063</u>
資産合計		<u><u>2,867,382,562</u></u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額	
負債の部			
I. 固定負債			
長期繰延補助金等	20,543,025		
長期リース債務	12,880,236		
固定負債合計		33,423,261	
II. 流動負債			
寄附金債務 (注)	14,749,897		
預り補助金 (注)	198,000		
前受共同研究費	270,407		
短期リース債務	4,966,360		
未払金	92,419,466		
未払費用	21,930,585		
未払消費税	236,600		
前受金	8,136,721		
科学研究費助成事業等預り金 (注)	29,554,127		
預り金	4,076,132		
流動負債合計		176,538,295	
負債合計			209,961,556
純資産の部			
I. 資本金			
大分県出資金	3,264,363,000		
資本金合計		3,264,363,000	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	668,005,034		
減価償却相当累計額(-)	△ 1,902,186,863		
資本剰余金合計			△ 1,234,181,829
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	71,351,493		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金(注)	138,213,286		
当期未処分利益	417,675,056		
(うち当期総利益)	(417,675,056)		
利益剰余金合計		627,239,835	
純資産合計			2,657,421,006
負債・純資産合計			<u>2,867,382,562</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	80,996,620	
研究経費	39,385,203	
教育研究支援経費	58,790,496	
共同研究費	638,684	
受託事業費	199,100	
役員人件費	65,700,675	
教員人件費	516,946,310	
職員人件費	105,787,844	868,444,932
一般管理費		115,913,361
財務費用		
支払利息	229,676	229,676
経常費用合計		984,587,969
経常収益		
運営費交付金収益(注)		656,116,000
授業料収益		214,989,750
入学金収益(注)		28,056,000
検定料収益		6,072,000
共同研究等収益(注)		
国又は地方公共団体からの共同研究等収益	-	
その他の団体からの共同研究等収益	638,684	638,684
受託事業等収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	199,100	
その他の団体からの受託事業等収益	-	199,100
寄附金収益(注)		8,265,050
補助金等収益(注)		5,582,716
施設費収益		13,530,000
財務収益		
受取利息	6,368	6,368
雑益		
財産貸付料収益	4,070,422	
科学研究費助成事業等間接経費収入	10,233,403	
その他の雑益	4,135,037	18,438,862
経常収益合計		951,894,530
経常損益(赤字は△)		△ 32,693,439
臨時損失		
固定資産除却損		449,498
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	132,549,537	
資産見返寄付金等戻入(注)	486,545	
資産見返物品受贈額戻入(注)	284,633,877	417,669,959
当期純利益		384,527,022
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		33,148,034
当期総利益		417,675,056

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		417,675,056
減価償却相当額	△ 92,987,643	
賞与引当増加相当額	△ 2,731,011	
退職給付引当増加相当額	39,944,072	
小計		△ 55,774,582
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		361,900,474

(注)退職給付引当増加相当額については、大分県からの派遣職員に係る金額 △11, 838, 400 円を含んでおります。

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	48,851,892
当期支出額	50,017,558

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位(円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価換算差額等	純資産合計	
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	積立金	当期末処分利益(損失)	うち当期総利益(損失)	利益剰余金(欠損金)合計		その他有価証券評価差額金
当期首残高	3,264,363,000	675,688,014	△ 1,826,500,820			△ 1,150,812,806	114,118,147	106,605,862		31,607,424		252,331,433		2,365,881,627
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得						0								0
固定資産の除売却		△ 17,301,600	17,301,600			0								0
減価償却			△ 92,987,643			△ 92,987,643								△ 92,987,643
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)														
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失処理														
前中期目標期間からの繰越														
利益処分による積立								31,607,424		△ 31,607,424		0		0
利益処分(又は損失処理)による取崩														
設立団体等納付金の納付														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)										384,527,022	384,527,022	384,527,022		384,527,022
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,618,620				9,618,620	△ 42,766,654			33,148,034	33,148,034	△ 9,618,620		0
目的積立金取崩額												0		0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)														
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	0	△ 7,682,980	△ 75,686,043	0	0	△ 83,369,023	△ 42,766,654	31,607,424	0	386,067,632	417,675,056	374,908,402	0	291,539,379
当期末残高	3,264,363,000	668,005,034	△ 1,902,186,863	0	0	△ 1,234,181,829	71,351,493	138,213,286	0	417,675,056	417,675,056	627,239,835	0	2,657,421,006

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区	分	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 660,420,679
	その他の業務支出	△ 248,209,456
	運営費交付金収入	656,116,000
	授業料収入	189,271,350
	入学金収入	28,056,000
	検定料収入	6,072,000
	受託事業等収入	199,100
	寄附金収入	10,282,000
	補助金等収入	18,517,000
	その他の収入	17,518,582
	預り科学研究費補助金等の増減額	△ 1,165,666
	預り金の増減額	466,125
	小 計	<u>16,702,356</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,702,356
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産等の取得による支出	△ 81,394,026
	施設整備補助金による収入	71,606,700
	小 計	<u>△ 9,787,326</u>
	利息及び配当金の受取額	6,368
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,780,958</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,098,432
	小 計	<u>△ 5,098,432</u>
	利息の支払額	△ 229,676
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,328,108</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,593,290
VI	資金期首残高	260,759,549
VII	資金期末残高	<u><u>262,352,839</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	金 額
I 当期末処分利益		<u>417,675,056</u>
当期総利益	417,675,056	
II 利益処分額		
積立金	<u>417,675,056</u>	<u>417,675,056</u>

注 記

(重要な会計方針等)

当事業年度は、「地方独立法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」令和4年8月31日改訂)並びに(『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A)(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 両 運 搬 具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当金増加相当額は、当事業年度末の賞与引当見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 会計方針の変更

地方独立行政法人会計基準改定に伴う資産見返負債の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄付金等を財源として固定資産を取得した場合は、固定資産取得時に資産見返負債を計上し、減価償却費と同額の収益(固定資産見返負債戻入)を計上していましたが、当事業年度より改定後の地方独立行政法人会計基準を適用し、固定資産を取得した時点で収益の計上を行っております。

また、前事業年度末の資産見返負債は、当事業年度期首において臨時収益に計上しております。

資産見返負債の廃止による影響額は下記のとおりとなります。

- (1) 前事業年度末の資産見返負債を当事業年度期首に臨時利益に計上する影響(臨時収益 417,669,959 円)
- (2) 運営費交付金、授業料、寄付金を財源として取得した固定資産について、資産見返負債を計上せず
固定資産取得時に収益を計上する影響(経常収益 5,823,875 円)
- (3) 運営費交付金、授業料、寄付金を財源として取得した固定資産について、会計基準改訂前であれば、減価償却費と同額の
収益(固定資産見返負債戻入)が計上されていた影響額(経常収益 △2,348,505 円)

なお、前事業年度の貸借対照表における資産見返補助金等は、当事業年度より長期繰延補助金等として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 312,675,834 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 減損処理

該当事項はありません。

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	359,024,839	359,024,839	-
(2)未払金	(92,419,466)	(92,419,466)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	359,024,839 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (-)	96,672,000 円
資金期末残高	262,352,839 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得 18,146,402 円

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	985,037,467	
(2) (控除) 自己収入	△ 399,468,493	
業務費用合計		585,568,974
II 資本剰余金を減額したコスト等		55,774,582
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		15,655,920
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		656,999,476

(注)機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に 0.75%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

令和5年度看護大空調設備外改修工事契約

契約金額 32,421,400 円 翌期以降支払額 32,421,400 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,023,581,094	-	-	3,023,581,094	1,660,363,399	85,472,972	-	-	-	1,363,217,695	
	工具器具備品	238,938,320	9,618,620	-	248,556,940	231,881,985	3,547,471	-	-	-	16,674,955	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,267,639,414	9,618,620	-	3,277,258,034	1,897,365,381	89,020,443	-	-	-	1,379,892,653	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	106,984,272	953,036	-	-	-	4,587,390	
	工具器具備品	102,839,604	33,953,952	16,742,587	120,050,969	79,562,234	8,782,672	-	-	-	40,488,735	
	図書	409,752,796	4,935,625	449,498	414,238,923			-	-	-	414,238,923	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	624,164,062	38,889,577	17,192,085	645,861,554	186,546,506	9,735,708	-	-	-	459,315,048	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	3,023,581,094	-	-	3,023,581,094	1,660,363,399	85,472,972	-	-	-	1,363,217,695	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	106,984,272	953,036	-	-	-	4,587,390	
	工具器具備品	341,777,924	43,572,572	16,742,587	368,607,909	311,444,219	12,330,143	-	-	-	57,163,690	
	図書	409,752,796	4,935,625	449,498	414,238,923			-	-	-	414,238,923	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,539,854,476	48,508,197	17,192,085	4,571,170,588	2,083,911,887	98,756,151	-	-	-	2,487,258,701	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	24,330,600	-	17,301,600	7,029,000	4,821,482	3,967,200	-	-	-	2,207,518	
	計	24,330,600	-	17,301,600	7,029,000	4,821,482	3,967,200	-	-	-	2,207,518	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	1,069,200	-	-	1,069,200	997,920	213,840	-	-	-	71,280	
	計	1,069,200	-	-	1,069,200	997,920	213,840	-	-	-	71,280	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,399,800	-	17,301,600	8,098,200	5,819,402	4,181,040	-	-	-	2,278,798	
	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	25,429,800	-	17,301,600	8,128,200	5,819,402	4,181,040	-	-	-	2,308,798	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	(注1)
合計	-	-	-	-	-	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

当期においては、期首残高及び発生事項共に、該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	449,744,951			449,744,951	
目的積立金	225,913,063	9,618,620	17,301,600	218,230,083	
地方自治体承継	30,000			30,000	
小計	675,688,014	9,618,620	17,301,600	668,005,034	
減価償却相当累計額	△1,826,500,820	△92,987,643	△17,301,600	△1,902,186,863	
合計	△1,150,812,806	△83,369,023	-	△1,234,181,829	

(10)目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	教育研究向上・ 組織運営改善事業	その他	計
工具器具備品	9,618,620		9,618,620
教育経費			
消耗品費	2,986,720		2,986,720
備品費	1,503,480		1,503,480
修繕費	935,000		935,000
委託料	1,320,000		1,320,000
研究経費			
修繕費	2,040,995		2,040,995
委託料	368,500		368,500
教育研究支援経費			
委託費	7,535,000		7,535,000
一般管理費			
消耗品費	25,852		25,852
旅費交通費	167,910		167,910
修繕費	15,648,952		15,648,952
行事費	364,125		364,125
報酬	13,500		13,500
手数料	220,000		220,000
謝金	18,000		18,000
(業務費及び一般管理費の計)	33,148,034		33,148,034
合計	42,766,654		42,766,654

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	656,116,000	656,116,000	-	656,116,000	-
合 計	-	656,116,000	656,116,000	-	656,116,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R5年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	599,327,259	599,327,259
費用進行基準によるもの	56,788,741	56,788,741
合 計	656,116,000	656,116,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	13,530,000	-	13,530,000	
合 計	13,530,000	-	13,500,000	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			資本剰余金	長期繰延補助金等	補助金等収益	
大分県看護学生学習環境整備事業	大分県	17,545,000	-	14,919,300	2,625,700	
合 計		17,545,000	-	14,919,300	2,625,700	

(12) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12) - 4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	47,426,043	4	11,682,835	1
	非常勤	693,550	5	-	-
	計	48,119,593	9	-	-
教員	常 勤	373,995,404	50	45,105,906	5
	非常勤	32,484,940	122	-	-
	計	406,480,344	172	45,105,906	5
職員	常 勤	68,242,413	10	-	-
	非常勤	22,937,983	10	-	-
	計	91,180,396	20	-	-
合 計	常 勤	489,663,860	64	56,788,741	6
	非常勤	56,116,473	137	-	-
	計	545,780,333	201	56,788,741	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(85,865,755円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	7,641,024	
備品費	4,047,780	
印刷製本費	784,520	
水道光熱費	15,003,872	
旅費交通費	2,409,680	
通信運搬費	573,267	
賃借料	216,800	
修繕費	984,115	
諸会費	49,000	
報酬	1,709,455	
奨学費	29,685,400	
委託料	2,650,456	
手数料	1,819,305	
謝金	6,357,740	
減価償却費	7,064,206	80,996,620
研究経費		
消耗品費	9,325,961	
備品費	3,915,863	
印刷製本費	1,925,497	
水道光熱費	7,980,781	
旅費交通費	4,150,828	
通信運搬費	302,577	
賃借料	57,133	
修繕費	3,052,445	
諸会費	1,391,160	
報酬	1,770,965	
委託料	1,660,599	
手数料	1,972,233	
謝金	127,690	
減価償却費	1,751,471	39,385,203
教育研究支援経費		
消耗品費	10,573,439	
印刷製本費	1,689,272	
水道光熱費	703,027	
旅費交通費	2,126,226	
通信運搬費	1,519,155	
賃借料	6,050	
修繕費	32,010	
保険料	19,040	
広告宣伝費	203,500	
行事費	292,433	
諸会費	272,000	
報酬	673,400	
委託料	31,929,647	
手数料	7,887,938	
謝金	218,599	
減価償却費	644,760	58,790,496

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

共同研究費			638,684
受託事業費			199,100
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	47,426,043		
報酬(非常勤)	693,550		
退職給付費用	11,682,835		
法定福利費	5,898,247	65,700,675	65,700,675
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	271,060,077		
賞与	102,935,327		
法定福利費	61,868,256		
退職給付費用	45,105,906	480,969,566	
非常勤教員人件費			
給料	29,311,089		
賞与	3,173,851		
法定福利費	3,491,804	35,976,744	516,946,310
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	51,543,403		
賞与	16,699,010		
法定福利費	10,894,942	79,137,355	
非常勤職員人件費			
給料	19,584,224		
賞与	3,353,759		
法定福利費	3,712,506	26,650,489	105,787,844
一般管理費			
消耗品費		4,898,004	
備品費		330,330	
印刷製本費		3,138,141	
水道光熱費		9,472,594	
旅費交通費		997,016	
通信運搬費		1,871,164	
賃借料		1,244,360	
車輛燃料費		137,099	
保守費		670,146	
修繕費		32,254,803	
損害保険料		1,990,781	
行事費		788,780	
諸会費		1,631,274	
報酬		2,123,100	
租税公課		850,900	
委託料		49,243,939	
手数料		3,692,999	
謝金		28,000	
雑費		60,820	
減価償却費		489,111	115,913,361

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	14,304,463	17	内現物寄附(13件)4,022,463 円
合計	14,304,463	17	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	合計	-	-	-	-

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	909,091	-	638,684	270,407
	間接経費	-	-	-	-
	合計	909,091	0	638,684	270,407

(19) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大分市	直接経費	-	199,100	199,100	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	合計	-	199,100	199,100	-

該当がありません。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(分担)	(700,000) 210,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)	(4,700,000) 1,410,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(B)(分担)	(750,000) 225,000	4	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(11,900,000) 3,570,000	19	
日本学術振興会 基盤研究(C)(分担)	(844,000) 253,200	8	
日本学術振興会 挑戦的萌芽	(3,600,000) 1,080,000	2	
日本学術振興会 若手研究	(6,259,940) 1,170,000	6	
日本学術振興会 研究スタート支援	(700,000) 210,000	1	
厚生労働省科研費 健康安全危機管理対策	(3,420,000) 1,026,000	1	
合計	(32,873,940) 9,154,200	44	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	76,900
普 通 預 金	162,275,939
定 期 預 金	196,672,000
合 計	359,024,839

② 未収金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県教育環境整備補助金事業費	17,545,000
庁費他	181,959
合 計	17,726,959

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	56,788,741
業務費	35,630,725
合 計	92,419,466